

習近平政権の正念場～不動産不況の長期化と米中対立の激化～

柯 隆氏

東京財団研究所 主席研究員

世界経済のエンジン役だった中国ですが、コロナ禍を経て経済に変調をきたしています。国内にあっては不動産不況が長引き、国外にあっては米中対立が激しさを増し、習近平政権は正念場を迎えています。とはいえ日本の経済全般にとっても旅行業界にとっても極めて重要なマーケットであることには変わりありません。そんな中国と今後どのように接していけばいいのか、そのヒントを中国事情に通じた柯 隆氏にお話いただきました。

反スパイ法で捕まらないための対処法

中国における日本人のリスクが高まっている印象があります。6月には江蘇省蘇州市でスクールバスを待っていた日本人母子らが男に刃物で襲われました。3か月後の9月には広東省深圳市で登校中の日本人男子児童が刺殺される事件がありました。これ以外にも中国では外国人を狙った事件が相次いでいます。被害者、加害者とも中国人だったため日本のメディアでは取り上げられていませんが、一昨日には上海のスーパーマーケット内で刃物を持った男に3人が刺殺される事件も起きています。最近は会う人ごとに「中国では一体何が起きているのだ」と尋ねられることが増えました。

反日的な雰囲気に対する懸念だけではありません。中国では昨年、反スパイ法が改正され取り締まり対象がさらに拡大されたこともあってビジネス面での不安感も企業の間で高まっており、リスク管理の必要性も高まっています。

現在、中国で逮捕・勾留され解放されてい



ない日本人は2ケタを数えますが、詳しく検証してみると中国ビジネスのベテランや中国通ほど捕まる傾向が見えます。逆に中国に関する素人は捕まっていません。

私自身が心掛けている対処法は3つです。まず中国に関する仕事は話すのも書くのも必ず日本語か英語にする。中国語は一切使いません。またSNSでは情報を発信しません。SNSは便利なツールですが便利なもの

ほど危険と背中合わせです。

中国に駐在するビジネスマンへのアドバイスを一言で表せば「国家機密には間違っても近づくな」です。人民解放軍の施設や基地には近づかない。そこで万が一にでも写真でも撮ってしまえば一発でアウトです。また中国通のベテランになり人間関係もできると、むしろ注意すべきことが増えます。たとえばビジネスパートナーや官庁の担当者と親しくなっても、アポイントを取る際には細心の注意が必要です。軽い気持ちで本人に直接連絡せず、必ず相手方の会社や機関の公式の窓口を通してアポ取りすること。会いに行く際に1人で行くのも避けるべきです。万が一の時に助けてくれる証言者として必ず中国人の同僚や通訳を伴っていくこと。そして面談する際には相手の執務室に入らないこと。机の上どんな書類が置かれているか分からない執務室に入れば、その書類が重要書類だった場合に、見ていなくても説明できない事態に追い込まれかねません。だから面談は必ず会議室か応接室にしてもらうのが鉄則です。

いま中国経済はどうなっているのか

コロナ禍の3年間で大きなダメージを受けた中国経済は大きく変化し下り坂へ向かい消費は萎んでいます。公式統計はないのですが中国ではコロナ禍で約400万社の中小零細企業が倒産したと見られます。中小零細企業は最も雇用を支えているセクターであり、ここが崩れてしまった。また今年1月～8月には100万軒もの飲食店がなくなった結果、若者を中心に失業者が増大。失業率は公式統計でも18.8%、実際には40%を

超えているとさえ推計されています。しかも不動産バブルが崩壊しており、中国国内の消費は伸びず今後の経済にも大きなダメージを与えて行くはずです。

中国政府が国慶節前に金融緩和を行ったため株価が上昇しましたが、これは一時的な効果でこの後が大変です。遠からず株価は暴落し不動産不況も長期化していくでしょう。その結果、中国社会は不安定化していく可能性が高いと思います。富裕層とそれ以外の人たちの格差が拡大し社会の不満が高まります。そもそも経済的な活動とは、社会全体が手にするパイを大きくしたうえでパイを公平に切り分けることだと思います。ところが、公平ではないにしろ多少なりともパイの分配を受けてきた庶民たちが、パイのおこぼれにもありつけなくなり鬱憤が貯まっています。そういう状況も踏まえ中国でのビジネス展開にはリスク管理をこれまで以上に強化することが重要になります。

中国による台湾進攻はあるのか

米国のシンクタンク、国際問題研究所（CSIS）が台湾リスクについて分析していますが、それによると台湾進攻の可能性が最大化するのは2024年と2025年で、それ以降はリスクが下がるとのことです。その根拠に挙げているのは、米国が台湾の防衛システム構築を急ぐとともに、軍事的な支援を強化する姿勢を明確にしている点です。9月に日本の海上自衛隊の護衛艦が初めて台湾海峡を通過したのも米国の姿勢に連動したものだと考えられます。米国を中心とするこのような台湾進攻への牽制が強化されていることから、来年を過ぎればリスク

が低下するというのが CSIS の見立てです。

個人的には、もともと台湾進攻の可能性は高くないと見ています。その理由は戦争には金がかかるということ。経済がうまくいってない状況のもとで中国政府は戦費をファイナンスできるとは考えていないでしょう。またウクライナとロシアの戦争は、ロシアは勝てずウクライナは負けない形で終結するはず。そう考えるとプーチンが後ろ盾として中国をバックアップできる余裕が生まれるとは思えません。

百歩譲って中国が台湾に進攻したとしましょう。台湾は精度の高いミサイルを 2000 発以上持っており、おそらくこれで反撃します。そうすると中国には 1 か所決定的な弱点があります。武漢の上流にある揚子江の三峡ダムがそれです。ダム湖は水の高さが 178m にも達し、ミサイルが 1 発でも命中すれば決壊して中国の 3 大都市である武漢、南京、上海が水没。2000 万人が犠牲になると推計されます。果たして 2000 万人を犠牲にするリスクを冒してまで、人口 2300 万人の台湾を手に入れようとするでしょうか。そう考えても簡単には戦争にならないはずです。

中国と日本のこれからの関係はどうなる

中国政府の日本に対する姿勢は少しずつ変化しています。米国は民主党政権が続いても共和党政権に代わっても中国制裁の手を緩めないと思われます。最近はフランスやドイツも中国に対して厳しい姿勢を取りはじめており、G7 の中で中国が比較的話がしやすいのは日本だけです。先日の深圳市での事件の翌々日に、中国外務省が日本産

海産物の輸入再開の方針を表明したのも、日本に対する外交姿勢の変化の表れだと考えられます。

日中関係を考えれば、靖国参拝を公言するようなことはしない石破氏が総理大臣になったことも良い材料でしょう。安全保障や防衛問題の専門家を自認する石破総理が北東アジアの地政学的リスクの管理に手腕を発揮してくれることにも期待したいところです。

中国経済と中国社会が変調をきたしつつあることもあって、中国の人と金とネットワークが海外へあふれ出し始めています。各国にある中国ネットワークはつながっていて、そんなオフショア中国の首都がシンガポールです。その中で東京もひとつの拠点となっています。富裕層たちは大豪邸を構えられる米国やカナダを本拠地としますが、中国本土と近くて往来しやすく漢字文化で親しみやすく食事も美味しい日本にも別宅を持つ富裕層が増えています。

日本は中国のコロナ禍後のダイナミックな変化をチャンスと捉え、インバウンドやアウトバウンドといった視点からだけでなく、新しいビジネス構築の絶好機として生かして欲しいと思います。

<Profile>

か・りゅう●1963 年南京市生まれ。1988 年に 25 歳で来日し 1992 年に愛知大学法経学部を卒業。1994 年に名古屋大学大学院で経済学修士号を取得。その後、長銀総合研究所、富士通総研を経て 2018 年より現職。大学でも教鞭を取り、静岡県立大学グローバル地域センター特任教授や多摩大学大学院客員教授等を務める。